

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

（単位：百万円）

団体名 南会津町

標準収入総額 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,164	6,235	415	8,813

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,946	12,621	325	270	264	16,382	
一般会計等	12,946	12,621	325	270		16,382	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道会計	164	170	6	238	9	1,242	103	法適用企業
農林業集落排水事業会計	206	205	1	1	124	1,386		1,195
公共下水道事業会計	448	446	2	2	173	2,612		2,210
簡易水道事業会計	686	682	4	3	150	2,819		1,466
国民健康保険特別会計	2,418	2,296	121	121	204			
老人保健特別会計	225	223	1	1	17			
後期高齢者医療特別会計	201	196	5	5	79			
介護保険特別会計	1,474	1,468	6	6	249			
公営企業会計等 計				377		8,059		4,974

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
南会津地方広域市町村圏組合								
・一般会計	893	875	18	18				
・ふるさと市町村圏事業特別会計	8	7	1	1				
・あいづふるさと基金事業特別会計	6	6	0	0				
・地域医療支援センター特別会計	43	37	6	6				
・田島下郷町衛生組合	706	674	32	11		116	70	
・西部環境衛生組合	566	546	20	21		167	103	
福島県市町村総合事務組合								
・一般会計	12,534	12,116	418	418	2,826			
・消防補償等特別会計	1,727	1,727	0	0				
・消防賞しゅつ金特別会計	5	3	2	2				
・非常勤職員公務災害補償特別会計	25	16	9	9				
・自治会館管理特別会計	13	13	0	0				
福島県後期高齢者医療広域連合								
・一般会計	2,530	2,432	98	98				
・後期高齢者医療特別会計	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346			
一部事務組合等 計				4,885		283	173	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補付金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南会津土地開発公社	0	8	5						
南会津観光公社	18	18	38	9					
田島振興公社	1	31	30	5					
会津高原夢開発(株)	25	93	50						H20.7.1 - H21.6.30
たていわ農業公社	2	56	60	8					
会津高原たていわ農業(有)	10	26	10		0				
会津高原リゾート(株)	8	119	5						
会津高原フレンドカントリークラブ(株)	0	7	10						
(株)INA	38	26	80						
伊南の郷(有)	5	8	1						
(株)さゆりの里	7	34	98						
地方公社・第三セクター等 計			385	22	0				

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

（単位：百万円）

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	410	565	155
減債基金	59	0	59
その他充当可能基金	1,101	1,128	27
充当可能基金計	1,570	1,692	122

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.66	3.06	0.40	13.56	20.00	水道会計			
連結実質赤字比率	7.24	7.35	0.11	18.56	40.00	農林業集落排水事業会計			
実質公債費比率	18.7	17.6	1.1	25.0	35.0	公共下水道事業会計			
将来負担比率	117.6	102.1	15.5	350.0		簡易水道事業会計			
財政力指数	0.25	0.26	0.01						
経常収支比率	94.5	92.1	2.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。